

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男

TEL 045-491-1441

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,142	7.3	61		68		59	
22年3月期第3四半期	3,388	33.8	89		84		75	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.48	
22年3月期第3四半期	10.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,387	940	39.3	132.97
22年3月期	2,043	889	43.3	125.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 937百万円 22年3月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,111	4.6	37		35		23		3.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	7,055,000株	22年3月期	7,055,000株
-------------------	----------	------------	--------	------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	3,980株	22年3月期	2,950株
---------	----------	--------	--------	--------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	7,051,797株	22年3月期3Q	7,052,050株
----------------	----------	------------	----------	------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 担保資産に関する注記	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別経営成績(累計)	13
(2) 個別財政状態	13
(3) 平成23年3月期の個別業績予想	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、急激な円高の進行や先行きの不透明感から雇用情勢や所得環境は回復に至っておらず、個人消費も低調なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、市場全体のデフレ傾向は進行し、価格競争も更に激しさを増しており、雇用・所得環境の回復の鈍さなどから消費マインドの冷え込みにより、消費者の節約志向や低価格志向の動きは一段と強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』（平成20年4月1日から平成23年3月31日まで）の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」が前年同四半期比で3.2%増の4億58百万円、「その他」が前年同四半期比で7.2%増の88百万円となり、「油脂・乳製品」の単品ではえごま油・べに花油の売上が増加、「その他」の単品ではコンデンス除湿乾燥機PLUSの売上が増加しました。しかしながら五穀大黒等の「乾物・雑穀」、梅エキス等の「栄養補助食品」の品目につきましては、前年同四半期比の減少率が10%台となりました。

この結果、全体の売上高は、31億42百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。また、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費を2億16百万円（前年同四半期比21.5%減）削減したことにより、営業利益につきましては、61百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）となりました。経常利益につきましては、「受取保険金」等の営業外収益の増加と「支払利息」等の営業外費用の減少により68百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）となり、四半期純利益につきましては、59百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

[品目別主要商品の状況]

当社グループの事業は単一グループであり、当第3四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比	主要商品
油脂・乳製品	458,603	14.6	3.2%増	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,025,497	32.6	7.9%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	523,509	16.7	7.1%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	265,321	8.4	13.3%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	599,129	19.1	8.6%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	182,061	5.8	18.4%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	88,587	2.8	7.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	3,142,709	100.0	7.3%減	—

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同期比
油脂・乳製品	341,441	5.1%増
調味料	776,265	5.9%減
嗜好品・飲料	386,245	9.2%減
乾物・雑穀	213,225	8.9%減
副食品	407,421	5.5%減
栄養補助食品	113,901	24.2%減
その他	82,888	11.6%減
合計	2,321,390	6.6%減

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億56百万円の増加となりました。この主な要因は、売上高の季節変動により受取手形及び売掛金が2億66百万円増加したことと、現金及び預金が1億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が95百万円、有形固定資産が13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加し、23億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億86百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円の増加となりました。この主な要因は、固定負債のその他(長期預り保証金)が12百万円減少したことなどにより一部相殺されたものの、長期借入金が36百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2億93百万円増加し、14億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益59百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果36百万円及び投資活動の結果88百万円並びに財務活動の結果47百万円を得て、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7億13百万円(前年同四半期比65百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権2億68百万円の増加及びたな卸資産43百万円の増加等により一部相殺されたものの、仕入債務2億87百万円の増加及び税金等調整前四半期純利益67百万円により、営業活動の結果得られた資金は36百万円(前年同四半期は2億25百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動に係るキャッシュ・フローとして主な要因は、投資有価証券の売却による収入83百万円等により、投資活動の結果得られた資金は88百万円(前年同四半期は18百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金99百万円を返済したことにより一部相殺されたものの、長期借入金による収入90百万円、短期借入金の純増59百万円により、財務活動の結果得られた資金は47百万円(前年同四半期は12百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね平成22年11月8日に「業績予想修正に関するお知らせ」を公表いたしました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において、業績予想の変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

① 前第3 四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増したため、当第3 四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3 四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は1,506千円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社創健エス・シー・エスは、平成22年6月22日付で清算終了したため、清算終了時までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。

(持分法の適用に関する事項の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲に含めておりました株式会社品質安全研究センターは、平成22年11月15日付で全株式を売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において61,445千円の営業利益、59,793千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,909	529,395
受取手形及び売掛金	823,374	556,823
有価証券	12,258	12,250
商品及び製品	186,259	144,134
仕掛品	401	288
原材料及び貯蔵品	20,668	19,464
その他	27,127	51,739
貸倒引当金	△3,217	△2,635
流動資産合計	1,767,781	1,311,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,709	301,653
減価償却累計額	△228,231	△222,380
建物及び構築物（純額）	74,477	79,273
土地	81,085	81,085
その他	193,620	213,090
減価償却累計額	△174,356	△185,194
その他（純額）	19,264	27,896
有形固定資産合計	174,827	188,254
無形固定資産	21,083	20,873
投資その他の資産		
投資有価証券	101,693	197,553
保険積立金	59,317	58,722
長期預金	232,181	232,181
その他	80,147	82,456
貸倒引当金	△49,270	△48,478
投資その他の資産合計	424,069	522,435
固定資産合計	619,980	731,562
資産合計	2,387,761	2,043,023

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,657	448,869
短期借入金	275,767	263,200
賞与引当金	8,369	19,684
未払法人税等	9,792	13,909
その他	89,275	91,296
流動負債合計	1,118,862	836,959
固定負債		
長期借入金	79,400	42,700
退職給付引当金	151,987	160,580
役員退職慰労引当金	64,500	63,900
繰延税金負債	10,637	15,238
負ののれん	249	997
その他	21,155	33,352
固定負債合計	327,930	316,769
負債合計	1,446,792	1,153,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△409,633	△469,426
自己株式	△860	△763
株主資本合計	921,950	862,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,635	22,591
評価・換算差額等合計	15,635	22,591
少数株主持分	3,382	4,448
純資産合計	940,969	889,294
負債純資産合計	2,387,761	2,043,023

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,388,832	3,142,709
売上原価	2,470,772	2,290,490
売上総利益	918,059	852,218
販売費及び一般管理費	1,007,477	790,772
営業利益又は営業損失(△)	△89,417	61,445
営業外収益		
受取利息	1,576	1,440
受取配当金	2,132	1,411
仕入割引	—	1,702
破損商品賠償金	951	1,029
受取保険金	—	2,256
負ののれん償却額	748	748
持分法による投資利益	3,023	1,684
その他	3,481	2,391
営業外収益合計	11,913	12,664
営業外費用		
支払利息	6,277	3,943
為替差損	628	1,467
その他	485	181
営業外費用合計	7,391	5,592
経常利益又は経常損失(△)	△84,895	68,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,096
貸倒引当金戻入額	5,276	—
保険解約返戻金	13,497	—
特別利益合計	18,773	3,096
特別損失		
固定資産除却損	1,453	428
関係会社株式売却損	—	3,440
特別損失合計	1,453	3,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,575	67,746
法人税、住民税及び事業税	8,196	7,758
法人税等合計	8,196	7,758
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,988
少数株主利益	102	194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,874	59,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,575	67,746
減価償却費	25,847	20,666
負ののれん償却額	△748	△748
固定資産除却損	1,453	428
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3,440
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,096
保険返戻金	△13,497	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,464	△43,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,276	1,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△11,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,784	△8,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,900	600
仕入割引	△1,506	△1,702
受取利息及び受取配当金	△3,708	△2,851
支払利息	6,277	3,943
為替差損益(△は益)	537	1,088
売上債権の増減額(△は増加)	△155,686	△268,642
仕入債務の増減額(△は減少)	96,727	287,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,366	11,747
持分法による投資損益(△は益)	△3,023	△1,684
その他	△39,926	△16,027
小計	△223,320	40,606
利息及び配当金の受取額	2,912	2,389
利息の支払額	△5,703	△3,697
法人税等の支払額	△2,396	△3,177
未収還付消費税等の受取額	3,053	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,455	36,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△206	△208
投資有価証券の売却による収入	—	83,431
関係会社株式の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△45,987	△5,295
有形固定資産の売却による収入	—	1,425
貸付けによる支出	△1,098	—
貸付金の回収による収入	901	1,010
保険積立金の積立による支出	△2,958	△595
保険積立金の払戻による収入	45,065	—
その他	△13,744	5,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,028	88,580

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	59,167
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△114,210	△99,900
自己株式の取得による支出	—	△97
少数株主からの払込みによる収入	1,400	—
少数株主への払戻による支出	—	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,810	47,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△537	△1,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,831	171,521
現金及び現金同等物の期首残高	904,476	541,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,645	713,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において61,445千円の営業利益、59,793千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的にいき、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上拡大を図ります。

⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 担保資産に関する注記

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
担保資産 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	担保資産
投資有価証券 一 千円	投資有価証券 82,890千円

4. (参考)個別業績の概要

平成23年3月期第3四半期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,974	△8.5	55	—	61	—	59	—
22年3月期第3四半期	3,248	△33.2	△90	—	△89	—	△79	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	8	41	—	—
22年3月期第3四半期	△11	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	2,293		883		38.5		125	28
22年3月期	1,953		831		42.5		117	84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 883百万円 22年3月期 831百万円

(3) 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,884	△5.9	30	—	30	—	19	—	2	77